

令和3事業年度

# 財 務 諸 表

第17期

令和3年4月1日～令和4年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

### 【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

### 【一般勘定】

貸借対照表	21
行政コスト計算書	23
損益計算書	24
純資産変動計算書	26
キャッシュ・フロー計算書	27
利益の処分に関する書類	28
注記事項	29

### 【電源利用勘定】

貸借対照表	41
行政コスト計算書	43
損益計算書	44
純資産変動計算書	46
キャッシュ・フロー計算書	47
利益の処分に関する書類	48
注記事項	49

### 【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	61
行政コスト計算書	62
損益計算書	63
純資産変動計算書	64
キャッシュ・フロー計算書	65
利益の処分に関する書類	66
注記事項	67

貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	139,245,543,174	
	有価証券	30,607,934,013	
	未成受託研究支出金	2,900,141,723	
	貯蔵品	15,398,183,109	
	核物質	5,907,214,008	
	前払金	6,673,681,297	
	前払費用	547,351,173	
	未収収益	3,603,605	
	未収金	12,910,510,135	
	賞与引当金見返(注)	2,742,552,399	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	7,805,066,123	
	環境対策引当金見返(注)	80,399,000	
	海外製錬引当金見返(注)	325,710,114	
	流動資産合計		225,147,889,873
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	210,234,449,451	
	減価償却累計額	△ 110,054,981,068	
	減損損失累計額	△ 17,227,931,999	82,951,536,384
	構築物	95,410,533,867	
	減価償却累計額	△ 39,397,354,352	
	減損損失累計額	△ 5,639,482,850	50,373,696,665
	機械・装置	375,605,723,571	
	減価償却累計額	△ 317,243,576,549	
	減損損失累計額	△ 26,907,503,537	31,454,643,485
	装荷核燃料	5,324,194,867	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,248,250,362
	船舶	76,454,586	
	減価償却累計額	△ 71,263,697	5,190,889
	車両・運搬具	2,655,590,555	
	減価償却累計額	△ 2,189,030,965	
	減損損失累計額	△ 6,512,779	460,046,811
	工具・器具・備品	88,495,793,723	
	減価償却累計額	△ 63,087,567,547	
	減損損失累計額	△ 435,766,202	24,972,459,974
	放射性物質	404,663,059	
	減価償却累計額	△ 325,554,519	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	67,406,505
	土地	58,351,847,106	
	減損損失累計額	△ 1,173,929,125	57,177,917,981
	建設仮勘定		198,186,218,001
	有形固定資産合計		450,897,367,057
2	無形固定資産		
	特許権	62,429,271	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,972,212,662	
	工業所有権仮勘定	71,583,632	
	その他の無形固定資産	41,353,029	
	無形固定資産合計		2,688,493,415
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	62,266,285	
	敷金・保証金	63,500,627	
	退職給付引当金見返(注)	43,777,861,208	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	88,098,593,211	
	環境対策引当金見返(注)	113,015,794	
	その他の資産	2,648,764	
	投資その他の資産合計	132,117,885,889	
	固定資産合計		585,703,746,361
	資産合計		810,851,636,234

負債の部			
I 流動負債			
預り施設費（注）		100,421,000	
預り補助金等（注）		319,650,960	
預り寄附金（注）		92,031,792	
未払金		33,036,945,489	
未払費用		3,440,969,158	
未払法人税等		50,156,000	
未払消費税等		383,947,484	
前受金		3,882,327,612	
放射性廃棄物処理処分前受金		50,506,908	
預り金		798,210,010	
引当金			
賞与引当金	2,742,552,399		
放射性廃棄物引当金	10,132,215,825		
環境対策引当金	80,399,000		
海外製錬引当金	325,710,114	13,280,877,338	
短期リース債務		954,436,973	
P F I 債務		814,186,323	
流動負債合計			57,204,667,047
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	71,474,569,353		
資産見返補助金等	14,693,760,977		
資産見返寄附金	1,185,417,003		
資産見返廃棄物処理処分負担金	252,975,673		
資産見返埋設処分業務	3,449,847		
建設仮勘定見返運営費交付金	24,280,893,591		
建設仮勘定見返施設費	17,168,884,334		
建設仮勘定見返補助金等	173,711,983		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	899,981,195	134,571,827,222	
長期預り寄附金（注）		60,658,713	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		277,463,963	
長期廃棄物処理処分負担金（注）		31,671,359,094	
引当金			
退職給付引当金	43,777,861,208		
放射性廃棄物引当金	120,678,689,039		
環境対策引当金	113,015,794	164,569,566,041	
長期リース債務		2,603,909,243	
資産除去債務		2,072,195,326	
P F I 債務		633,046,562	
固定負債合計			336,460,026,164
負債合計			393,664,693,211
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		803,671,931,889	
民間出資金		16,285,787,616	
資本金合計			819,957,719,505
II 資本剰余金			
資本剰余金		105,709,077,457	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 423,232,422,008		
減損損失相当累計額	△ 41,143,088,602		
利息費用相当累計額	△ 72,869,878		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 22,644,321,521		
除売却差額相当累計額	△ 79,640,112,237	△ 566,732,814,246	
資本剰余金合計			△ 461,023,736,789
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			58,252,960,307
純資産合計			417,186,943,023
負債・純資産合計			810,851,636,234

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	143,179,935,881	
受託費	12,898,860,563	
一般管理費	4,401,232,771	
財務費用	561,429,025	
雑損	70,677,310	
臨時損失	34,320,238,137	
法人税、住民税及び事業税	50,156,000	
損益計算書上の費用合計	195,482,529,687	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	6,059,394,230	
減損損失相当額 (注)	△ 1,105,997,253	
利息費用相当額 (注)	2,856,354	
承継資産に係る費用相当額 (注)	9,477,272	
除売却差額相当額 (注)	342,682,983	
その他行政コスト合計	5,308,413,586	
III 行政コスト		200,790,943,273

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	22,179,922,389		
雑給	5,160,751,035		
法定福利費	4,058,611,585		
賞与引当金繰入	2,572,029,738		
退職給付費用	2,459,459,777		
退職金	44,187,600		
修繕費	24,094,429,041		
水道光熱費	8,403,615,270		
運転委託費	9,273,793,285		
消耗品費	4,211,184,149		
役務費	37,014,697,341		
放射性廃棄物引当金繰入	383,596,421		
環境対策引当金繰入	45,384,483		
海外製錬引当金繰入	22,997,053		
減価償却費	11,388,866,751		
その他	11,866,409,963	143,179,935,881	
受託費			
職員等給与費	58,829,160		
雑給	189,531,201		
法定福利費	31,300,837		
退職金	1,458,600		
修繕費	796,775,005		
研究委託費	2,379,727,696		
役務費	6,813,593,198		
消耗品費	1,457,025,389		
減価償却費	211,191,684		
その他	959,427,793	12,898,860,563	
一般管理費			
役員給与費	145,216,370		
職員等給与費	1,404,984,047		
雑給	513,846,783		
法定福利費	294,503,684		
賞与引当金繰入	170,522,661		
退職給付費用	△ 103,062,337		
退職金	2,452,900		
役務費	21,682,965		
賃借料	177,266,523		
租税公課	111,056,405		
減価償却費	106,278,462		
その他	1,556,484,308	4,401,232,771	
財務費用			
支払利息	346,257,674		
有価証券評価損	157,246,857		
為替差損	57,924,494	561,429,025	
雑損		70,677,310	
経常費用合計			161,112,135,550

経常収益			
運営費交付金収益（注）		109,563,330,698	
政府受託研究収入		11,310,904,482	
民間受託研究収入		1,790,273,639	
共同施設利用収入		534,430,508	
廃棄物処理事業収入		35,169,124	
研修授業料収入		14,781,746	
特許許諾利用収入		23,540,365	
ガラス固化技術開発施設収入		1,127,890,466	
放射性廃棄物処理処分収入		40,669,279	
研究施設等廃棄物処分収入		876,762	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		6,151,458,365	
施設費収益（注）		64,998,067	
補助金等収益（注）		11,371,533,029	
寄附金収益（注）		48,814,395	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	7,942,983,332		
資産見返補助金等戻入	4,050,151,666		
資産見返寄附金戻入	193,879,836		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	22,603,220		
資産見返埋設処分業務戻入	770,976		
		12,210,389,030	
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,742,552,399	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,356,397,440	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		282,373,535	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 14,851,517	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		22,997,053	
放射性廃棄物引当金戻入益		9,639,951	
環境対策引当金戻入益		60,236,000	
財務収益			
受取利息	2,460,424		
有価証券利息	24,838,668		
有価証券売却益	607,000	27,906,092	
雑益		1,268,802,610	
経常収益合計			161,045,113,518
経常損失			67,022,032
臨時損失			
固定資産除却損		1,027,638,194	
減損損失		81,066,943	
放射性廃棄物引当金繰入		33,211,533,000	
臨時損失合計			34,320,238,137
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		9,487,411,058	
運営費交付金収益（注）		861,624,578	
施設費収益（注）		1,339,789	
補助金等収益（注）		798,017	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		890,711	
資産見返運営費交付金戻入（注）		170,131,712	
資産見返補助金等戻入（注）		44,637,485	
資産見返寄附金戻入（注）		2,251,016	
資産見返埋設処分業務戻入（注）		20,250	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		33,211,533,000	
臨時利益合計			43,780,637,616
税引前当期純利益			9,393,377,447
法人税、住民税及び事業税			50,156,000
当期純利益			9,343,221,447
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			75,219,019
当期総利益			9,418,440,466

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							資本剰余金合計
					減価償却当累計額 (-)	減損損失当累計額 (-)	利息費用当累計額 (-)	承継資産に係る費用 相当累計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)			
当期首残高	801,504,814,614	16,291,956,528	817,796,771,142	104,554,127,031	△ 420,406,034,075	△ 45,469,113,329	△ 70,013,324	△ 22,654,844,239	△ 72,844,395,483	△ 456,870,273,629	48,909,738,860	409,836,236,373
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	2,167,117,275	△ 6,168,912	2,160,948,363									2,160,948,363
出資金の受入	2,260,000,000		2,260,000,000									2,260,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 92,882,725	△ 6,168,912	△ 99,051,637									△ 99,051,637
II 資本剰余金の当期変動額				1,154,950,426	△ 2,826,387,933	4,326,024,727	△ 2,856,354	△ 9,477,272	△ 6,795,716,754	△ 4,153,463,160		△ 4,153,463,160
固定資産の取得				1,077,919,991						1,077,919,991		1,077,919,991
固定資産の除売却					3,233,006,297	3,220,027,474			△ 6,795,716,754	△ 342,682,983		△ 342,682,983
減価償却					△ 6,061,636,310					△ 6,061,636,310		△ 6,061,636,310
固定資産の減損						△ 142,273,737				△ 142,273,737		△ 142,273,737
時の経過による資産除去債務の増加							△ 2,856,354			△ 2,856,354		△ 2,856,354
資産除去債務の履行に伴う取崩し					2,242,080	1,248,270,990				1,250,513,070		1,250,513,070
承継資産の使用等								△ 9,477,272		△ 9,477,272		△ 9,477,272
不要財産に係る国庫納付等				77,030,435						77,030,435		77,030,435
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											9,343,221,447	9,343,221,447
当期変動額合計	2,167,117,275	△ 6,168,912	2,160,948,363	1,154,950,426	△ 2,826,387,933	4,326,024,727	△ 2,856,354	△ 9,477,272	△ 6,795,716,754	△ 4,153,463,160	9,343,221,447	7,350,706,650
当期末残高	803,671,931,889	16,285,787,616	819,957,719,505	105,709,077,457	△ 423,232,422,008	△ 41,143,088,602	△ 72,869,878	△ 22,644,321,521	△ 79,640,112,237	△ 461,023,736,789	58,252,960,307	417,186,943,023



# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 109,233,240,096
人件費支出	△ 41,809,212,203
その他業務支出	△ 2,373,021,511
運営費交付金収入	131,902,738,000
業務収入	1,194,657,794
研究施設等廃棄物処分収入	273,964
受託収入	11,893,006,919
補助金等収入	15,388,076,939
補助金等の精算による返還金の支出	△ 321,260,039
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	64,754,538
その他収入	2,443,121,517
小計	<u>18,549,895,822</u>
利息の受取額	30,794,270
利息の支払額	△ 347,447,079
法人税等の支払額	<u>△ 47,566,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,185,677,013
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 112,181,000,000
定期預金の払戻による収入	112,181,000,000
有価証券の取得による支出	△ 34,374,893,653
有価証券の償還による収入	299,997,000
有価証券の売却による収入	3,303,224,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 27,794,558,753
有形固定資産の売却による収入	15,207,604
無形固定資産の取得による支出	△ 882,854,575
施設費による収入	1,192,900,586
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,692,957
投資その他の資産の取得による支出	△ 16,973,752
投資その他の資産の精算による収入	3,166,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,263,474,683</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
金銭出資の受入れによる収入	2,260,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,008,257,310
P F I 債務償還による支出	△ 6,992,717
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 22,021,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,222,728,771</u>
<b>IV 資金減少額</b>	△ 38,855,068,899
<b>V 資金期首残高</b>	178,100,612,073
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>139,245,543,174</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承

継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

## 15. 表示方法の変更

### 経常費用及び経常収益の表示方法の変更

前事業年度まで経常収益として区分掲記しておりました退職給付引当金戻入益（当事業年度 197,921,087 円）について、独立行政法人会計基準等の改訂等を受け、当事業年度より、経常費用の退職給付費用に含めて表示しております。

## 16. 重要な会計上の見積り

### (1) 減損会計

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	81,066,943 円
減損損失相当額	142,273,737 円
有形固定資産	450,897,367,057 円
無形固定資産	2,688,493,415 円

※減損損失相当額 142,273,737 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額△1,105,997,253 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△1,248,270,990 円が含まれているため、一致しておりません。

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

##### ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

廃止措置計画の認可等により、当該資産は今後運転しないという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

##### ③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 8. 減損会計に関する事項（2）減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

### (2) 資産除去債務

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（固定負債）	2,072,195,326 円
--------------	-----------------

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 9. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金 (流動負債) 10,132,215,825 円

放射性廃棄物引当金 (固定負債) 120,678,689,039 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対

照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	1,514,756,814円
第3ウラン貯蔵庫の整備	523,974,000円
中性子発生系交換機器等整備 (IX)	193,090,000円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
下北寮	土地	9,060,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	16,600,000	234,360	16,338,519	令和3年3月29日	62,624,199	21,166	令和3年6月16日	81,782
	建物											
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000			120,000,000	819,720	118,981,349		425,386,889	155,253		555,519
	建物											
	建物附属設備											
百塚原団地D棟	土地	11,700,000			30,030,000	618,840	28,547,738		63,128,135	833,599		1,843,394
	建物											
百塚原団地D棟の一部	土地	0			0	0	0		37,933,975	0		
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890			3,000	0	2,995		2,004,500	4		2,617
	建物											
	構築物											
大貫寮	土地	500,000			550,000	753,840	0		135,841,754	0		2,577,896
	建物											
一里塚住宅用地	土地	73,646,342	23,144,619	1,717,984	21,011,180	92,882,725	※	※	※			
合計		180,130,232			190,327,619	4,144,744	184,881,781		819,802,177	1,010,022		6,168,912

※民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております415,455円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

### (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

485,979,096,406 円

## 3. 行政コスト計算書関係

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	200,790,943,273 円
自己収入等	△ 22,460,414,626 円
法人税等及び国庫納付額	△ 50,156,000 円
機会費用	<u>1,773,278,940 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	180,053,651,587 円

### (2) 機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

#### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 4 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.210% を使用しております。

#### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 4. 損益計算書関係

### (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△106,833,089 円であり、



当該影響額を除いた当期総利益は9,525,273,555円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
62,944,656円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
9,830,810円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- ① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用  
1,021,200,060円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用  
3,070,186,104円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	139,245,543,174円
資金期末残高	139,245,543,174円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	176,758,157円
--------------------	--------------

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	92,740,532,030円
勤務費用	2,900,875,788円
利息費用	569,233,375円
数理計算上の差異の当期発生額	401,557,284円
退職給付の支払額	△ 5,072,315,840円
制度加入者からの拠出額	165,135,320円
期末における退職給付債務	<u>91,705,017,957円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	46,450,944,389円
期待運用収益	1,998,319,628円

数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,082,540,820 円
事業主からの拠出額	825,654,868 円
退職給付の支払額	△ 1,914,454,740 円
制度加入者からの拠出額	165,135,320 円
期末における年金資産	<u>46,443,058,645 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,376,702,069 円
年金資産	<u>△ 46,443,058,645 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,933,643,424 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>43,328,315,888 円</u>
小計	45,261,959,312 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 1,484,098,104 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,777,861,208 円</u>
退職給付引当金	43,777,861,208 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,777,861,208 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,900,875,788 円
利息費用	569,233,375 円
期待運用収益	△ 1,998,319,628 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>884,607,905 円</u>
合計	<u>2,356,397,440 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	<u>15.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%

長期期待運用収益率 4.302%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	139,245,543,174	139,245,543,174	0
② 有価証券			
売買目的の債券	30,607,934,013	30,607,934,013	0
③ 未払金(*)	(33,036,945,489)	(33,036,945,489)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		47,962,370	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	383,698	
	事業用	帳簿価額		10,132,977	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	263,457	
建物	厚生用	帳簿価額		114,274,137	茨城県那珂郡東海村、 神奈川県川崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,380,055	
			損益計算書に計上していない金額	84,022,773	
	事業用	帳簿価額		33,245,271	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	5,197,648	
			損益計算書に計上していない金額	28,047,623	
構築物	厚生用	帳簿価額		24,592,494	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	24,592,494	
			損益計算書に計上していない金額	0	
	事業用	帳簿価額		15,242,097	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,236,943	
			損益計算書に計上していない金額	2,005,154	
機械・装置	事業用	帳簿価額		43,235,975	茨城県那珂郡東海村、 岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	28,936,331	
			損益計算書に計上していない金額	14,299,644	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		19,974,860	茨城県那珂郡東海村、 岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	6,723,472	
			損益計算書に計上していない金額	13,251,388	
計		帳簿価額		308,660,181	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	81,066,943	
			損益計算書に計上していない金額	142,273,737	

建物、構築物については、全部又は一部を使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額又は一部を減額しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「高速臨界実験装置 (FCA)」については、令和3年3月31日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所FCA (高速炉臨界実験装置) 施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し(令和3年8月6日に一部補正)、令和3年9月29日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械・装置等)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

「濃縮工学施設」については、令和3年1月15日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和3年8月3日に一部補正)、令和3年9月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(機械・装置、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

## (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	407,267,741	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	49,667,435	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	23,623,616	福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	16,704,633	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	24,272,659	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,534,773	茨城県那珂郡東海村	・使用計画が変更になった燃料装填試験装置について、減損の兆候が認められたものです。なお、同装置については再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴い、STACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び廃棄物処理法（昭和45年法律第137号）並びに石綿障害予防規則（平成17年2月24日厚生労働省令第21号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和25年法律第289号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
 

期首残高	3,319,852,042 円
時の経過による調整額	2,856,354 円

見積りの変更に伴う増加額	155,872,499 円
資産除去債務の履行による減少額	1,406,385,569 円
期末残高	2,072,195,326 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

10. 連結財務諸表について

当法人は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

( 令和 4 年 3 月 3 1 日 )

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		46,467,595,449
	有価証券		192,832,054
	未成受託研究支出金		2,668,565,464
	貯蔵品		5,049,549,789
	核物質		369,779,814
	前払金		5,744,224,186
	前払費用		299,834,076
	未収収益		16,331
	未収金		4,731,591,834
	賞与引当金見返(注)		1,195,594,772
	環境対策引当金見返(注)		34,473,000
	海外製錬引当金見返(注)		90,526,929
	流動資産合計		66,844,583,698
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	101,528,102,752	
	減価償却累計額	△ 44,245,553,350	
	減損損失累計額	△ 1,761,348,204	55,521,201,198
	構築物	29,586,359,634	
	減価償却累計額	△ 14,531,919,895	
	減損損失累計額	△ 58,192,855	14,996,246,884
	機械・装置	116,027,505,144	
	減価償却累計額	△ 101,629,968,917	
	減損損失累計額	△ 2,248,951,101	12,148,585,126
	装荷核燃料	2,203,091,630	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,127,147,125
	船舶	5,656,023	
	減価償却累計額	△ 4,702,204	953,819
	車両・運搬具	1,339,748,776	
	減価償却累計額	△ 1,136,044,207	
	減損損失累計額	△ 650,085	203,054,484
	工具・器具・備品	57,618,672,622	
	減価償却累計額	△ 42,601,108,382	
	減損損失累計額	△ 69,875,919	14,947,688,321
	放射性物質	217,007,445	
	減価償却累計額	△ 173,805,662	43,201,783
	土地	41,948,813,112	
	減損損失累計額	△ 492,088,373	41,456,724,739
	建設仮勘定		36,108,646,378
	有形固定資産合計		177,553,449,857
2	無形固定資産		
	特許権		39,619,703
	借地権		2,573,665
	ソフトウェア		1,095,756,449
	工業所有権仮勘定		56,039,422
	その他の無形固定資産		21,204,219
	無形固定資産合計		1,215,193,458
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		2,813,414
	敷金・保証金		20,826,040
	退職給付引当金見返(注)		17,678,680,426
	放射性廃棄物引当金見返(注)		2,063,785,052
	環境対策引当金見返(注)		28,113,807
	その他の資産		890,614
	投資その他の資産合計		19,795,109,353
	固定資産合計		198,563,752,668
	資産合計		265,408,336,366



負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		319,650,960	
預り寄附金 (注)		77,398,812	
未払金		7,905,480,944	
未払費用		1,086,757,568	
未払法人税等		20,501,760	
未払消費税等		158,920,112	
前受金		2,990,957,848	
放射性廃棄物処理処分前受金		40,477,017	
預り金		632,076,819	
引当金			
賞与引当金	1,195,594,772		
環境対策引当金	34,473,000		
海外製錬引当金	90,526,929	1,320,594,701	
短期リース債務		427,830,400	
P F I 債務		11,178,004	
流動負債合計			14,991,824,945
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	14,379,910,937		
資産見返補助金等	14,628,714,210		
資産見返寄附金	791,343,787		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,711,519,897		
建設仮勘定見返施設費	672,100,811		
建設仮勘定見返補助金等	170,295,679		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	33,577,893,587	
長期預り寄附金 (注)		33,304,266	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		109,101,004	
引当金			
退職給付引当金	17,678,680,426		
放射性廃棄物引当金	2,063,785,052		
環境対策引当金	28,113,807	19,770,579,285	
長期リース債務		1,410,807,727	
資産除去債務		73,280,000	
P F I 債務		354,506,074	
固定負債合計			55,329,471,943
負債合計			70,321,296,888
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		280,636,313,672	
民間出資金		435,641,156	
資本金合計			281,071,954,828
II 資本剰余金			
資本剰余金		74,622,041,340	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 142,758,058,322		
減損損失相当累計額	△ 2,492,356,164		
利息費用相当累計額	△ 9,176,652		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,218,976,581		
除売却差額相当累計額	△ 23,745,989,693	△ 170,224,557,412	
資本剰余金合計			△ 95,602,516,072
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金 (注)		1,313,992,256	
積立金 (注)		2,191,285,525	
当期末処分利益		6,112,322,941	
(うち当期総利益		6,112,322,941)	
利益剰余金合計			9,617,600,722
純資産合計			195,087,039,478
負債・純資産合計			265,408,336,366

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(一般勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	52,367,639,754	
	埋設処分業務勘定へ繰入	545,772,792	
	受託費	4,974,543,775	
	一般管理費	1,892,645,542	
	財務費用	207,119,684	
	雑損	45,197,159	
	臨時損失	212,061,383	
	法人税、住民税及び事業税	20,501,760	
	損益計算書上の費用合計	60,265,481,849	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	3,349,929,321	
	減損損失相当額 (注)	93,653,195	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	△ 116,851	
	除売却差額相当額 (注)	88,824,082	
	その他行政コスト合計	3,532,289,747	
III	行政コスト		63,797,771,596

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,557,640,700		
雑給	2,127,927,330		
法定福利費	1,733,196,272		
賞与引当金繰入	1,124,493,297		
退職給付費用	640,840,330		
退職金	12,082,104		
修繕費	6,749,707,064		
水道光熱費	4,449,743,527		
運転委託費	3,107,100,522		
消耗品費	1,998,673,267		
役務費	10,476,758,227		
放射性廃棄物引当金繰入	103,039,919		
海外製錬引当金繰入	3,405,652		
減価償却費	5,808,768,949		
その他	4,474,262,594	52,367,639,754	
埋設処分業務勘定へ繰入			545,772,792
受託費			
職員等給与費	28,677,000		
雑給	126,551,203		
法定福利費	20,543,326		
退職金	726,500		
修繕費	536,522,490		
研究委託費	93,700,057		
役務費	2,771,765,929		
消耗品費	750,357,534		
減価償却費	159,171,172		
その他	486,528,564	4,974,543,775	
一般管理費			
役員給与費	60,872,820		
職員等給与費	588,763,065		
雑給	213,449,959		
法定福利費	122,660,435		
賞与引当金繰入	71,101,475		
退職給付費用	△ 168,873,908		
退職金	1,030,218		
役務費	10,746,762		
賃借料	159,810,186		
租税公課	66,308,694		
減価償却費	48,099,196		
その他	718,676,640	1,892,645,542	
財務費用			
支払利息	206,994,728		
為替差損	124,956	207,119,684	
雑損			45,197,159
経常費用合計			60,032,918,706

経常収益			
運営費交付金収益（注）		33,258,194,288	
政府受託研究収入		4,206,436,586	
民間受託研究収入		768,229,454	
共同施設利用収入		505,397,786	
廃棄物処理事業収入		35,169,124	
研修授業料収入		14,781,746	
特許許諾利用収入		18,700,424	
放射性廃棄物処理処分収入		32,462,376	
施設費収益（注）		64,998,067	
補助金等収益（注）		11,196,356,371	
寄附金収益（注）		41,266,161	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	2,328,941,472		
資産見返補助金等戻入	4,028,653,792		
資産見返寄附金戻入	163,924,931	6,521,520,195	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,195,594,772	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		471,966,422	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		93,399,968	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 60,236,000	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		3,405,652	
放射性廃棄物引当金戻入益		9,639,951	
環境対策引当金戻入益		60,236,000	
財務収益			
受取利息	854,584		
有価証券利息	9,288		
有価証券売却益	12,365		
有価証券評価益	276,866	1,153,103	
雑益		1,007,338,291	
経常収益合計			59,446,010,737
経常損失			586,907,969
臨時損失			
固定資産除却損		173,169,263	
減損損失		38,892,120	
臨時損失合計			212,061,383
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		6,666,712,780	
運営費交付金収益（注）		78,208,437	
施設費収益（注）		1,339,789	
補助金等収益（注）		798,017	
資産見返運営費交付金戻入（注）		65,450,908	
資産見返補助金等戻入（注）		42,842,355	
資産見返寄附金戻入（注）		1,222,748	
臨時利益合計			6,856,575,034
税引前当期純利益			6,057,605,682
法人税、住民税及び事業税			20,501,760
当期純利益			6,037,103,922
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			75,219,019
当期総利益			6,112,322,941

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	その他有価証券外、累計額			資本剰余金合計			前中期繰越利益(又は当期繰越損失)	積立金	当期末の利益(又は当期未処理損失)	利益剰余金合計			
				減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	減価償却相当累計額						減価償却相当累計額	
当期首残高	278,410,355,672	436,346,091	278,846,701,763	73,317,390,093	△ 140,016,293,578	△ 2,398,771,675	△ 91,176,652	△ 1,219,093,432	△ 23,048,932,328	△ 93,174,868,572	1,389,211,275	2,292,176,398	△ 100,890,873	-	3,580,496,800	189,252,329,991
当期変動額																
I 資本金の当期変動額	2,225,958,000	△ 704,935	2,225,253,065													2,225,253,065
出資金の受入	2,260,000,000		2,260,000,000													2,260,000,000
不要財産に係る国庫移付等による減資	△ 34,042,000	△ 704,935	△ 34,746,935													△ 34,746,935
II 資本剰余金の当期変動額				1,104,642,247	△ 2,741,764,744	△ 93,384,489		116,851	△ 897,057,365	△ 2,427,647,500						△ 2,427,647,500
固定資産の取得				1,077,772,441						1,077,772,441						1,077,772,441
固定資産の除去売却				608,164,577	68,706				△ 897,057,365	△ 88,824,082						△ 88,824,082
減価償却				△ 3,351,413,241	△ 3,351,413,241					△ 3,351,413,241						△ 3,351,413,241
固定資産の減損					△ 93,653,195					△ 93,653,195						△ 93,653,195
資産除去債務の履行に伴う取崩し				1,483,920	1,483,920					1,483,920						1,483,920
承継資産の使用等								116,851		116,851						116,851
不要財産に係る国庫移付等				26,869,806						26,869,806						26,869,806
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 75,219,019	△ 100,890,873	6,213,213,814	6,112,322,941	6,037,103,922	6,037,103,922
(1) 利益の処分又は損失の処理																
損失処理による償替												△ 100,890,873				-
(2) その他																
当期純利益(又は当期繰越損失)													6,037,103,922	6,037,103,922	6,037,103,922	6,037,103,922
前中期繰越利益(又は当期繰越損失)の当期変動額											△ 75,219,019					-
当期変動額合計	2,225,958,000	△ 704,935	2,225,253,065	1,104,642,247	△ 2,741,764,744	△ 93,384,489		116,851	△ 897,057,365	△ 2,427,647,500	△ 75,219,019	△ 100,890,873	6,213,213,814	6,112,322,941	6,037,103,922	5,834,709,487
当期首残高	280,636,313,672	435,641,156	281,071,954,828	74,022,041,340	△ 142,738,058,322	△ 2,492,356,164		△ 1,218,976,581	△ 23,745,989,093	△ 95,002,516,072	1,313,992,256	2,191,285,525	6,112,322,941	6,112,322,941	9,617,600,722	195,087,039,478

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 35,884,384,263
人件費支出	△ 17,503,617,727
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 545,772,792
その他業務支出	△ 898,406,645
運営費交付金収入	38,358,358,000
業務収入	268,055,411
受託収入	4,543,757,134
補助金等収入	15,388,076,939
補助金等の精算による返還金の支出	△ 321,260,039
寄附金収入	55,891,269
その他収入	1,159,582,693
小計	4,620,279,980
利息の受取額	861,456
利息の支払額	△ 207,717,395
法人税等の支払額	△ 18,101,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,395,322,561
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 41,469,724,958
定期預金の払戻による収入	41,469,724,958
有価証券の取得による支出	△ 336,769,786
有価証券の償還による収入	99,296,279
有価証券の売却による収入	44,916,769
有形固定資産の取得による支出	△ 13,342,907,814
有形固定資産の売却による収入	13,995,855
無形固定資産の取得による支出	△ 429,922,607
施設費による収入	1,092,479,586
投資その他の資産の取得による支出	△ 263,370
投資その他の資産の精算による収入	1,256,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,857,919,016
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
金銭出資の受入れによる収入	2,260,000,000
リース債務の返済による支出	△ 445,785,372
P F I 債務償還による支出	△ 3,915,922
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,877,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802,421,577
<b>IV 資金減少額</b>	△ 6,660,174,878
<b>V 資金期首残高</b>	53,127,770,327
<b>VI 資金期末残高</b>	46,467,595,449

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>6,112,322,941</u>
当期総利益	<u>6,112,322,941</u>	
II 積立金振替額		<u>1,313,992,256</u>
前中長期目標期間繰越積立金	<u>1,313,992,256</u>	
III 利益処分額		<u>7,426,315,197</u>
積立金	<u>7,426,315,197</u>	

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に



係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

## 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

### (3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

## 11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 13. 表示方法の変更

### 経常費用及び経常収益の表示方法の変更

前事業年度まで経常収益として区分掲記しておりました勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額（当事業年度 104,849,873 円）について、独立行政法人会計基準等の改訂等を受け、当事業年度より、経常費用の退職給付費用に含めて表示しております。

前事業年度まで経常収益として区分掲記しておりました退職給付引当金戻入益（当事業年度 172,821,836 円）について、独立行政法人会計基準等の改訂等を受け、当事業年度より、経常費用の退職給付費用に含めて表示しております。

## 14. 重要な会計上の見積り

### (1) 減損会計

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	38,892,120 円
減損損失相当額	93,653,195 円
有形固定資産	177,553,449,857 円
無形固定資産	1,215,193,458 円

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等に

より行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

- ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
廃止措置計画の認可等により、当該資産は今後運転しないという仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。
- ③翌事業年度の財務諸表に与える影響  
「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報8. 減損会計に関する事項（2）減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

## （2）資産除去債務

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額  
資産除去債務（固定負債） 73,280,000 円
- 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報
  - ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法  
有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。  
算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。
  - ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。
  - ③翌事業年度の財務諸表に与える影響  
貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。  
貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 資産除去債務に関する事項（2）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

## （3）放射性廃棄物引当金

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額  
放射性廃棄物引当金（固定負債） 2,063,785,052 円
- 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他

の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	1,514,756,814 円
中性子発生系交換機器等整備 (IX)	193,090,000 円
放射性廃棄物処理場新規基準対応費	113,960,000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額																
下北寮	土地	9,060,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	16,600,000	234,360	16,338,519	令和3年3月29日	62,624,199	21,166	令和3年6月16日	81,782																
	建物																											
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000			今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	120,000,000		819,720	118,981,349		令和3年3月29日	425,386,889	155,253	令和3年6月16日	555,519												
	建物																											
	建物附属設備																											
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890					今後、業務を確実に実施する上で必要がないため		譲渡収入による国庫納付等	3,000			0	2,995		令和3年3月29日	2,004,500	4	令和3年6月16日	2,617								
	建物																											
	構築物																											
大貫寮	土地	180,000								今後、業務を確実に実施する上で必要がないため			譲渡収入による国庫納付等	198,000			271,382	0		令和3年3月29日	49,786,707	0	令和3年6月16日	65,017				
	建物																											
一里塚社宅用地	土地	26,512,683												今後、業務を確実に実施する上で必要がないため			譲渡収入による国庫納付等	8,332,063			618,475	7,700,706		令和4年3月29日	34,042,000	※	※	※
合計	120,976,573	145,133,063																1,943,937			143,023,569	573,844,295		176,423	704,935			

※民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております12,882円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

#### (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

116,637,139,437 円

### 3. 行政コスト計算書関係

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	63,797,771,596 円
自己収入等	△ 6,666,601,440 円
法人税等及び国庫納付額	△ 20,501,760 円
機会費用	<u>983,695,477 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	58,094,363,873 円

#### (2) 機会費用の計上方法

##### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

##### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 4 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.210%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△67,590,791円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,179,913,732円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

2,379,960円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

6,293,650円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用

12,408,991円

② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用

355,724,401円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	46,467,595,449円
資金期末残高	46,467,595,449円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 31,934,712円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,595,317,872円
勤務費用	1,256,076,552円
利息費用	241,995,337円

数理計算上の差異の当期発生額	125,358,515 円
退職給付の支払額	△ 2,057,959,934 円
制度加入者からの拠出額	72,549,980 円
勘定間異動に伴う増減	△ 166,828,273 円
期末における退職給付債務	<u>40,066,510,049 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,063,406,683 円
期待運用収益	946,501,445 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 476,185,251 円
事業主からの拠出額	363,777,040 円
退職給付の支払額	△ 1,121,785,640 円
制度加入者からの拠出額	72,549,980 円
勘定間異動に伴う増減	△ 61,978,400 円
期末における年金資産	<u>21,786,285,857 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,693,351,620 円
年金資産	△ 21,786,285,857 円
積立型制度の未積立退職給付債務	907,065,763 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,373,158,429 円
小計	18,280,224,192 円
未認識数理計算上の差異	△ 601,543,766 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,678,680,426 円</u>
退職給付引当金	17,678,680,426 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,678,680,426 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,256,076,552 円
利息費用	241,995,337 円
期待運用収益	△ 946,501,445 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25,245,851 円
合 計	<u>576,816,295 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%  
長期期待運用収益率 4.302%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	46,467,595,449	46,467,595,449	0
② 有価証券			
売買目的の債券	192,832,054	192,832,054	0
③ 未払金（*）	(7,905,480,944)	(7,905,480,944)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		47,962,370	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	383,698	
建物	厚生用	帳簿価額		66,593,064	茨城県那珂郡東海村、 神奈川県川崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	53,493,550	
	事業用	帳簿価額		28,349,761	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	4,291,145	
			損益計算書に計上していない金額	24,058,616	
構築物	事業用	帳簿価額		15,242,097	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,236,943	
			損益計算書に計上していない金額	2,005,154	
機械・装置	事業用	帳簿価額		15,749,501	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	15,128,565	
			損益計算書に計上していない金額	620,936	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		19,326,708	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	6,235,467	
			損益計算書に計上していない金額	13,091,241	
計		帳簿価額		193,223,501	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	38,892,120	
			損益計算書に計上していない金額	93,653,195	

建物については、全部又は一部を使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額又は一部を減額しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「高速臨界実験装置(FCA)」については、令和3年3月31日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所FCA(高速炉臨界実験装置)施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し(令和3年8月6日に一部補正)、令和3年9月29日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械・装置等)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

## (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	33,347,068	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
構築物	事業用	16,704,633	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
機械・装置	事業用	24,272,659	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	事業用	2,534,773	茨城県那珂郡東海村	・使用計画が変更になった燃料装填試験装置について、減損の兆候が認められたものです。なお、同装置については再利用を検討している状況にあるため、減損を認識していません。
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識していません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 上記①の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年~14年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ③ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	74,763,920 円
資産除去債務の履行による減少額	1,483,920 円
期末残高	73,280,000 円

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に

関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

## 【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 )

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	75,877,726,537	
	有価証券	10,868,806,914	
	未成受託研究支出金	231,576,259	
	貯蔵品	10,348,633,320	
	核物質	5,537,434,194	
	前払金	929,457,111	
	前払費用	247,517,097	
	未収収益	1,346,651	
	未収金	8,178,041,802	
	賞与引当金見返(注)	1,540,302,395	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	7,805,066,123	
	環境対策引当金見返(注)	45,926,000	
	海外製錬引当金見返(注)	235,183,185	
	流動資産合計		121,847,017,588
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	108,706,346,699	
	減価償却累計額	△ 65,809,427,718	
	減損損失累計額	△ 15,466,583,795	27,430,335,186
	構築物	65,824,174,233	
	減価償却累計額	△ 24,865,434,457	
	減損損失累計額	△ 5,581,289,995	35,377,449,781
	機械・装置	259,578,218,427	
	減価償却累計額	△ 215,613,607,632	
	減損損失累計額	△ 24,658,552,436	19,306,058,359
	装荷核燃料	3,121,103,237	3,121,103,237
	船舶	70,798,563	
	減価償却累計額	△ 66,561,493	4,237,070
	車両・運搬具	1,315,841,779	
	減価償却累計額	△ 1,052,986,758	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	256,992,327
	工具・器具・備品	30,861,581,227	
	減価償却累計額	△ 20,472,847,715	
	減損損失累計額	△ 365,890,283	10,022,843,229
	放射性物質	187,655,614	
	減価償却累計額	△ 151,748,857	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	24,204,722
	土地	16,403,033,994	
	減損損失累計額	△ 681,840,752	15,721,193,242
	建設仮勘定		162,077,571,623
	有形固定資産合計		273,341,988,776
2	無形固定資産		
	特許権		22,809,568
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		874,934,790
	工業所有権仮勘定		15,544,210
	その他の無形固定資産		20,148,810
	無形固定資産合計		1,471,778,534
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	59,452,871	
	敷金・保証金	42,674,587	
	退職給付引当金見返(注)	26,099,180,782	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	86,034,808,159	
	環境対策引当金見返(注)	84,901,987	
	その他の資産	1,758,150	
	投資その他の資産合計	112,322,776,536	
	固定資産合計		387,136,543,846
	資産合計		508,983,561,434

## 負債の部

## I 流動負債

預り施設費 (注)		100,421,000
預り寄附金 (注)		14,632,980
未払金		25,121,201,105
未払費用		2,353,357,792
未払法人税等		29,654,240
未払消費税等		225,027,372
前受金		891,369,764
放射性廃棄物処理処分前受金		10,029,891
預り金		165,771,671
引当金		
賞与引当金	1,540,302,395	
放射性廃棄物引当金	10,132,215,825	
環境対策引当金	45,926,000	
海外製錬引当金	235,183,185	
		11,953,627,405
短期リース債務		526,606,573
P F I 債務		803,008,319

流動負債合計

42,194,708,112

## II 固定負債

## 資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	57,094,658,416	
資産見返補助金等	65,046,767	
資産見返寄附金	394,073,216	
資産見返廃棄物処理処分負担金	252,975,673	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,569,373,694	
建設仮勘定見返施設費	16,496,783,523	
建設仮勘定見返補助金等	3,416,304	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	899,981,195	
		100,990,483,788
長期預り寄附金 (注)		27,354,447
放射性廃棄物処理処分長期前受金		168,362,959
長期廃棄物処理処分負担金 (注)		31,671,359,094
引当金		
退職給付引当金	26,099,180,782	
放射性廃棄物引当金	118,614,903,987	
環境対策引当金	84,901,987	
		144,798,986,756
長期リース債務		1,193,101,516
資産除去債務		1,998,915,326
P F I 債務		278,540,488

固定負債合計

281,127,104,374

負債合計

323,321,812,486

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	523,035,618,217
民間出資金	15,850,146,460

資本金合計

538,885,764,677

## II 資本剰余金

資本剰余金	31,087,036,117
その他行政コスト累計額 (注)	
減価償却相当累計額	△ 280,474,363,686
減損損失相当累計額	△ 38,650,732,438
利息費用相当累計額	△ 63,693,226
承継資産に係る費用相当累計額	△ 21,425,344,940
除売却差額相当累計額	△ 55,894,122,544
	△ 396,508,256,834
資本剰余金合計	△ 365,421,220,717

## III 利益剰余金

積立金	10,629,258,685
当期未処分利益	1,567,946,303
(うち当期総利益)	1,567,946,303)
利益剰余金合計	12,197,204,988

純資産合計

185,661,748,948

負債・純資産合計

508,983,561,434

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	90,673,575,156	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,485,864,707	
受託費	7,924,316,788	
一般管理費	2,508,587,229	
財務費用	197,062,484	
雑損	25,480,151	
臨時損失	34,108,156,504	
法人税、住民税及び事業税	29,654,240	
損益計算書上の費用合計	136,952,697,259	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,709,464,909	
減損損失相当額 (注)	△ 1,199,650,448	
利息費用相当額 (注)	2,856,354	
承継資産に係る費用相当額 (注)	9,594,123	
除売却差額相当額 (注)	253,858,901	
その他行政コスト合計	1,776,123,839	
III 行政コスト		138,728,821,098

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	12,567,020,672		
雑給	3,030,472,488		
法定福利費	2,315,064,245		
賞与引当金繰入	1,440,881,209		
退職給付費用	1,818,619,447		
退職金	32,026,296		
修繕費	17,336,162,043		
水道光熱費	3,953,871,743		
運転委託費	6,166,692,763		
消耗品費	2,211,987,110		
役務費	26,483,591,844		
放射性廃棄物引当金繰入	280,556,502		
環境対策引当金繰入	45,384,483		
海外製錬引当金繰入	19,591,401		
減価償却費	5,579,326,826		
その他	7,392,326,084	90,673,575,156	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,485,864,707
受託費			
職員等給与費	30,152,160		
雑給	62,979,998		
法定福利費	10,757,511		
退職金	732,100		
修繕費	260,252,515		
研究委託費	2,286,027,639		
役務費	4,041,827,269		
消耗品費	706,667,855		
減価償却費	52,020,512		
その他	472,899,229	7,924,316,788	
一般管理費			
役員給与費	84,343,550		
職員等給与費	816,220,982		
雑給	300,396,824		
法定福利費	171,843,249		
賞与引当金繰入	99,421,186		
退職給付費用	65,811,571		
退職金	1,422,682		
役務費	10,936,203		
賃借料	17,456,337		
租税公課	44,747,711		
減価償却費	58,179,266		
その他	837,807,668	2,508,587,229	
財務費用			
支払利息	139,262,946		
為替差損	57,799,538	197,062,484	
雑損			25,480,151
経常費用合計			102,814,886,515



経常収益			
運営費交付金収益（注）		76,312,000,107	
政府受託研究収入		7,104,467,896	
民間受託研究収入		1,022,044,185	
共同施設利用収入		29,570,518	
特許許諾利用収入		4,839,941	
ガラス固化技術開発施設収入		1,127,890,466	
放射性廃棄物処理処分収入		8,206,903	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		6,151,458,365	
補助金等収益		175,176,658	
寄附金収益（注）		7,548,234	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,614,041,860		
資産見返補助金等戻入	21,497,874		
資産見返寄附金戻入	29,954,905		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	22,603,220	5,688,097,859	
賞与引当金見返に係る収益（注）			1,540,302,395
退職給付引当金見返に係る収益（注）			1,884,431,018
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）			188,973,567
環境対策引当金見返に係る収益（注）			45,384,483
海外製錬引当金見返に係る収益（注）			19,591,401
財務収益			
受取利息	1,233,180		
有価証券利息	1,058,407		
有価証券売却益	594,635		
有価証券評価益	18,765,253	21,651,475	
雑益		264,965,759	
経常収益合計			101,596,601,230
経常損失			1,218,285,285
臨時損失			
固定資産除却損		854,448,681	
減損損失		42,174,823	
放射性廃棄物引当金繰入		33,211,533,000	
臨時損失合計			34,108,156,504
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		2,820,698,278	
運営費交付金収益（注）		783,416,141	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		890,711	
資産見返運営費交付金戻入（注）		104,680,804	
資産見返補助金等戻入（注）		1,795,130	
資産見返寄附金戻入（注）		1,028,268	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		33,211,533,000	
臨時利益合計			36,924,042,332
税引前当期純利益			1,597,600,543
法人税、住民税及び事業税			29,654,240
当期純利益			1,567,946,303
当期総利益			1,567,946,303

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			減価償却相当累計額 (一)	減損損失相当累計額 (一)	利息費用相当累計額 (一)	繰越資産に係る費用 相当累計額(一)	売却却渡額相当累計 額(一)	資本剰余金合計			利益剰余金(又は繰越欠損金) 当期末処理損益(又は 当期繰戻欠)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
					減価償却相当累計額 (一)	減損損失相当累計額 (一)	利息費用相当累計額 (一)						繰越資産に係る費用 相当累計額(一)	売却却渡額相当累計 額(一)			
当期首残高	523,094,455,942	15,855,610,437	538,950,066,379	31,036,727,938	△ 290,389,740,497	△ 43,070,941,654	△ 60,836,872	△ 21,415,750,817	△ 49,795,463,155	△ 363,695,405,957	10,861,884,593	△ 232,625,908	-	10,629,258,685	185,885,923,007		
当期変動額																	
<b>I 資本金の当期変動額</b>	△ 58,840,725	△ 5,463,977	△ 64,304,702												△ 64,304,702		
不要財産に係る国庫物件等による減資	△ 58,840,725	△ 5,463,977	△ 64,304,702												△ 64,304,702		
<b>II 資本剰余金の当期変動額</b>				50,308,479	△ 84,623,189	4,419,609,216	△ 2,856,354		△ 6,098,659,389	△ 1,725,815,660				△ 1,725,815,660			
固定資産の取得				147,550						147,550					147,550		
固定資産の除去却					2,624,941,720	3,219,955,708		△ 6,098,659,389		△ 253,858,901					△ 253,858,901		
減価償却					△ 2,710,223,069					△ 2,710,223,069					△ 2,710,223,069		
固定資産の減損						△ 48,620,542				△ 48,620,542					△ 48,620,542		
時の経過による資産除去債務の増加							△ 2,856,354			△ 2,856,354					△ 2,856,354		
資産除去債務の履行に伴う取崩し				758,160		1,248,270,990				1,249,029,150				1,249,029,150			
承継資産の使用等								△ 9,594,123		△ 9,594,123					△ 9,594,123		
不要財産に係る国庫物件等				50,160,629						50,160,629					50,160,629		
<b>III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額</b>											1,800,572,211	1,567,946,303	1,567,946,303	1,567,946,303			
(1) 利益の処分又は繰越欠損金の処理																	
損失処理による振替											232,625,908						
(2) その他																	
当期繰利益(又は当期純損失)											1,567,946,303	1,567,946,303	1,567,946,303	1,567,946,303			
当期変動額合計	△ 58,840,725	△ 5,463,977	△ 64,304,702	50,308,479	△ 84,623,189	4,419,609,216	△ 2,856,354	△ 9,594,123	△ 6,098,659,389	△ 1,725,815,660	△ 232,625,908	1,800,572,211	1,567,946,303	△ 222,174,059			
当期末残高	523,035,615,217	15,850,146,460	538,885,761,677	31,087,036,117	△ 290,474,363,686	△ 38,650,735,438	△ 63,693,226	△ 21,425,344,940	△ 55,894,122,544	△ 365,421,220,717	10,629,258,685	1,567,946,303	12,197,204,888	185,661,748,948			

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 73,279,964,683
人件費支出	△ 24,231,233,586
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,485,864,707
その他業務支出	△ 1,474,614,866
運営費交付金収入	93,544,380,000
業務収入	926,602,383
受託収入	7,349,249,785
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	8,863,269
その他収入	1,287,578,060
小計	12,044,995,655
利息の受取額	2,125,447
利息の支払額	△ 139,729,684
法人税等の支払額	△ 29,464,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,877,926,898
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 53,979,733,511
定期預金の払戻による収入	53,979,733,511
有価証券の取得による支出	△ 14,309,635,489
有価証券の償還による収入	200,700,721
有価証券の売却による収入	3,258,307,231
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 14,451,307,299
有形固定資産の売却による収入	1,211,749
無形固定資産の取得による支出	△ 452,491,968
施設費による収入	100,421,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,692,957
投資その他の資産の取得による支出	△ 16,710,382
投資その他の資産の精算による収入	1,909,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,676,283,649
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 562,471,938
P F I 債務償還による支出	△ 3,076,795
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 14,144,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,692,806
<b>IV 資金減少額</b>	△ 14,378,049,557
<b>V 資金期首残高</b>	90,255,776,094
<b>VI 資金期末残高</b>	75,877,726,537

利益の処分に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,567,946,303</u>
当期総利益	<u>1,567,946,303</u>	
II 利益処分額		<u>1,567,946,303</u>
積立金	<u>1,567,946,303</u>	

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等を見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B 廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B 廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 表示方法の変更

経常費用及び経常収益の表示方法の変更

前事業年度まで経常費用として区分掲記しておりました勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額（当事業年度 104,849,873 円）について、独立行政法人会計基準等の改訂等を受け、当事業年度より、経常費用の退職給付費用に含めて表示しております。

前事業年度まで経常収益として区分掲記しておりました退職給付引当金戻入益（当事業年度 25,099,251 円）について、独立行政法人会計基準等の改訂等を受け、当事業年度より、経常費用の退職給付費用に含めて表示しております。

15. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	42,174,823 円
減損損失相当額	48,620,542 円
有形固定資産	273,341,988,776 円
無形固定資産	1,471,778,534 円

※減損損失相当額 48,620,542 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額△1,199,650,448 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△1,248,270,990 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

- ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
廃止措置計画の認可等により、当該資産は今後運転しないという仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。
- ③翌事業年度の財務諸表に与える影響  
「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報8. 減損会計に関する事項（2）減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

## （2）資産除去債務

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額  
資産除去債務（固定負債） 1,998,915,326円
- 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報
  - ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法  
有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。  
算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。
  - ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。
  - ③翌事業年度の財務諸表に与える影響  
貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。  
貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 資産除去債務に関する事項（2）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

## （3）放射性廃棄物引当金

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額



放射性廃棄物引当金（流動負債） 10,132,215,825 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 118,614,903,987 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っております。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

第3ウラン貯蔵庫の整備 523,974,000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額	
百塚原団地D棟	土地	11,700,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	30,030,000	618,840	28,547,738		63,128,135	833,599		1,843,394	
	建物												
百塚原団地D棟の一部	土地	0			0	0	令和3年3月29日		37,933,975	0		令和3年6月16日	1,107,704
大貫寮	土地	320,000			352,000	482,458	0		令和4年3月29日	58,840,725		※	※
	建物												
一里塚社宅用地	土地	47,133,659			14,812,556	1,099,509	13,310,474						
合計		59,153,659			45,194,556	2,200,807	41,858,212		245,957,882	833,599		5,463,977	

※民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております402,573円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

#### IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

##### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

##### 2. 貸借対照表関係

###### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

###### (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

369,341,956,969 円

##### 3. 行政コスト計算書関係

###### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	138,728,821,098 円
自己収入等	△ 15,791,874,146 円
法人税等及び国庫納付額	△ 29,654,240 円
機会費用	<u>789,583,463 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 123,696,876,175 円

###### (2) 機会費用の計上方法

###### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

###### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 4 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.210%を使用しております。

###### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金の

うち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

#### 4. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△39,242,298 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,607,188,601 円であります。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
60,564,696 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
3,537,160 円
- (3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
- ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用  
1,008,791,069 円
- ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用  
2,714,461,703 円

#### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |                  |
|--------|------------------|
| 現金及び預金 | 75,877,726,537 円 |
| 資金期末残高 | 75,877,726,537 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 144,823,445 円 |
|--------------------|---------------|

#### 6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。
- 確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
- 退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,145,214,158 円
勤務費用	1,644,799,236 円
利息費用	327,238,038 円
数理計算上の差異の当期発生額	276,198,769 円
退職給付の支払額	△ 3,014,355,906 円
制度加入者からの拠出額	92,585,340 円
勘定間異動に伴う増減	166,828,273 円
期末における退職給付債務	51,638,507,908 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	24,387,537,706 円
期待運用収益	1,051,818,183 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 606,355,569 円
事業主からの拠出額	461,877,828 円
退職給付の支払額	△ 792,669,100 円
制度加入者からの拠出額	92,585,340 円
勘定間異動に伴う増減	61,978,400 円
期末における年金資産	<u>24,656,772,788 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,683,350,449 円
年金資産	<u>△ 24,656,772,788 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,026,577,661 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>25,955,157,459 円</u>
小計	26,981,735,120 円
未認識数理計算上の差異	△ 882,554,338 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,099,180,782 円</u>
退職給付引当金	26,099,180,782 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,099,180,782 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,644,799,236 円
利息費用	327,238,038 円
期待運用収益	△ 1,051,818,183 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>859,362,054 円</u>
合計	<u>1,779,581,145 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	<u>15.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%  
 長期期待運用収益率 4.302%

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	75,877,726,537	75,877,726,537	0
② 有価証券			
売買目的の債券	10,868,806,914	10,868,806,914	0
③ 未払金(*)	(25,121,201,105)	(25,121,201,105)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

#### ①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### ③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	事業用	帳簿価額		10,132,977	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	263,457	
建物	厚生用	帳簿価額		47,681,073	茨城県那珂郡東海村、 神奈川県川崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,380,055	
			損益計算書に計上していない金額	30,529,223	
	事業用	帳簿価額		4,895,510	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	906,503	
			損益計算書に計上していない金額	3,989,007	
構築物	厚生用	帳簿価額		24,592,494	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	24,592,494	
			損益計算書に計上していない金額	0	
機械・装置	事業用	帳簿価額		27,486,474	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,807,766	
			損益計算書に計上していない金額	13,678,708	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		648,152	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	488,005	
			損益計算書に計上していない金額	160,147	
計		帳簿価額		115,436,680	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	42,174,823	
			損益計算書に計上していない金額	48,620,542	

建物、構築物については、全部又は一部を使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額又は一部を減額しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「濃縮工学施設」については、令和3年1月15日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和3年8月3日に一部補正)、令和3年9月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(機械・装置、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

## (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	407,267,741	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	16,320,367	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	23,623,616	福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法(昭和25年法律第289号)等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年~30年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,245,088,122 円
時の経過による調整額	2,856,354 円
見積りの変更に伴う増加額	155,872,499 円
資産除去債務の履行による減少額	1,404,901,649 円
期末残高	1,998,915,326 円

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解

体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。



## 【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 )

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,900,221,188	
有価証券		19,546,295,045	
未収収益		2,240,623	
未収金		876,499	
賞与引当金見返(注)		6,655,232	
流動資産合計			36,456,288,587
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	15,539,874		
減価償却累計額	△ 13,611,450	1,928,424	
有形固定資産合計		1,928,424	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,521,423		
無形固定資産合計		1,521,423	
固定資産合計			3,449,847
資産合計			<u>36,459,738,434</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		10,263,440	
未払費用		853,798	
預り金		361,520	
引当金			
賞与引当金		6,655,232	
流動負債合計			18,133,990
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		3,449,847	
固定負債合計			3,449,847
負債合計			21,583,837
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		34,699,983,375	
当期末処分利益		1,738,171,222	
(うち当期総利益)		1,738,171,222)	
利益剰余金合計			36,438,154,597
純資産合計			<u>36,438,154,597</u>
負債・純資産合計			<u>36,459,738,434</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	142,775,722		
財務費用	176,288,976		
臨時損失	20,250		
損益計算書上の費用合計		<u>319,084,948</u>	
II 行政コスト			<u>319,084,948</u>

## 損 益 計 算 書

( 令和3年4月1日～令和4年3月31日 )

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	55,261,017	
雑給	2,351,217	
法定福利費	10,351,068	
賞与引当金繰入	6,655,232	
退職金	79,200	
修繕費	8,559,934	
消耗品費	523,772	
役務費	54,347,270	
減価償却費	770,976	
その他	3,876,036	142,775,722
財務費用		
有価証券評価損	176,288,976	176,288,976
経常費用合計		319,064,698
経常収益		
他勘定より受入れ		2,024,773,802
研究施設等廃棄物処分収入		876,762
資産見返負債戻入(注)		
資産見返埋設処分業務戻入		770,976
賞与引当金見返に係る収益(注)		6,655,232
財務収益		
受取利息	372,660	
有価証券利息	23,770,973	24,143,633
雑益		15,515
経常収益合計		2,057,235,920
経常利益		1,738,171,222
臨時損失		
固定資産除却損		20,250
臨時損失合計		20,250
臨時利益		
資産見返埋設処分業務戻入		20,250
臨時利益合計		20,250
税引前当期純利益		1,738,171,222
当期純利益		1,738,171,222
当期総利益		1,738,171,222

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金			純資産合計	
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	32,203,506,871	2,496,476,504	-	34,699,983,375	34,699,983,375
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	2,496,476,504	△ 758,305,282	1,738,171,222	1,738,171,222	1,738,171,222
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	2,496,476,504	△ 2,496,476,504		-	-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,738,171,222	1,738,171,222	1,738,171,222	1,738,171,222
当期変動額合計	2,496,476,504	△ 758,305,282	1,738,171,222	1,738,171,222	1,738,171,222
当期末残高	34,699,983,375	1,738,171,222	1,738,171,222	36,438,154,597	36,438,154,597

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 72,945,901
人件費支出	△ 74,360,890
他勘定より受入れ	2,031,637,499
研究施設等廃棄物処分収入	273,964
その他収入	15,515
小計	1,884,620,187
利息の受取額	27,807,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,427,554
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 16,731,541,531
定期預金の払戻による収入	16,731,541,531
有価証券の取得による支出	△ 19,728,488,378
有形固定資産の取得による支出	△ 343,640
無形固定資産の取得による支出	△ 440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,729,272,018
<b>III 資金減少額</b>	△ 17,816,844,464
<b>IV 資金期首残高</b>	34,717,065,652
<b>V 資金期末残高</b>	16,900,221,188

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,738,171,222</u>
当期総利益	<u>1,738,171,222</u>	
II 利益処分量		<u>1,738,171,222</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,738,171,222</u>	

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～5年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第7条第2項の規定によっております。



(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

#### 6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

### II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### III 重要な後発事象

該当事項はありません。

### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

#### 2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

#### 3. 行政コスト計算書関係

##### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	319,084,948円
自己収入等	△ 25,035,910円
法人税等及び国庫納付額	0円
機会費用	0円

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト 294,049,038 円

4. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
0 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
0 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,900,221,188 円
資金期末残高	16,900,221,188 円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	16,900,221,188	16,900,221,188	0
② 有価証券			
売買目的の債券	19,546,295,045	19,546,295,045	0
③ 未払金(*)	(10,263,440)	(10,263,440)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。